

令和元年度第2回グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会（アフリカ部会）

日時：令和元年12月9日（月）14:00～15:30（受付：～）

場所：TKP赤坂駅カンファレンスセンター ホール13B

議事概要

1. 開会あいさつ（農林水産省 大澤農林水産審議官）

- 本協議会は5年前に発足し、試行錯誤を重ねながら、現在は多数の参加者を集める組織となった。国内の農林水産業や食品産業のノウハウを活用し、ご協力をいただきながら、さまざまなアイデアを得ることができている。
- アフリカは将来的な人口増加と経済成長が見込まれており、日本のビジネスチャンスとして新しいフェーズを迎えると期待している。実際にどこまで成長が見込めるか未知数ではあるが、考え得る将来の予想図を描きつつ、今から対策を講じておくことが重要だと思う。
- 日本が昔から培ってきた知識や技術は、アフリカにとって有益だと考える。例えば、日本の伝統的な農協組合のあり方と最新のIT技術を融合させる試みが行われているが、こうした取り組みはアフリカでも応用可能だろう。
- アフリカにもさまざまな国があり、各地域の価値観に日本のノウハウをどのように適応させていくか、今後の課題である。
- グローバル・フードバリューチェーンの次期戦略として、アフリカ各国の課題に対しては、複数の日本企業で協力しながら支援していく方針である。政府間の交渉が必要な局面では、政府が積極的に交渉していく。
- TICAD7での議論も踏まえ、将来に向けた議論をお願いしたい。

2. 議事

（1）TICAD7の結果報告

官民ビジネス対話

（農林水産省 国際部 北村専門官）

- 今回のTICADは、前回（2016年10月にケニアで開催）から3年毎に日本とアフリカで交互に開催することとなり、8月28日～30日に横浜で開催された。
- 今回の大きな特色は、民間企業を公式にパートナーと位置づけ、日アフリカの官民で直接対話が行われたことである。
- TICADの開催に先立ち、官民の常設の議論の場としてアフリカビジネス協議会が設立された。
- 8月29日に行われた、日アフリカ初の官民ビジネス対話では、アフリカビジネス協議

会の各ワーキンググループからインフラ、ヘルスケア、農業、中小企業スタートアップの順に、分野別の取り組みと今後の方向性について発表した。

- ・ 農業ワーキンググループからは日本植物燃料の合田様が、アフリカ農民のエンパワーメントを図る取り組みについて発表した。ナイジェリアなど4か国からは、各国における取り組みと日本の民間企業への期待が寄せられた。
- ・ 同日に開催されたテーマ別会合では、初めて「農業」がテーマとして設定された。アフリカからの参加国のうちブルンジなど8か国の代表から、雇用の創出等として農業が重要であると発言があり、日本の民間企業からの投資拡大への期待が述べられた。弊省からも吉川前大臣が出席し、日本の取り組みについて説明するとともに、各国と議論を行った。
- ・ TICAD期間中、JICA、JETROの他、UNIDO、アフリカ開発銀行などで、民間との連携をテーマにした多彩なサイドイベントが開催された。
- ・ 弊省ではシンポジウムを開催し、フードバリューチェーン、農業開発、栄養と研究の3分野で議論を行った。農業ワーキンググループの取り組みに対して、登壇した南アフリカから強い関心が示された。
- ・ JETROのサイドイベントにも農水省ブースを出展した。日本人の来場者を想定していたが、在日留学生の他、アフリカのビジネスマンも多数来場し、予想を上回る盛況であった。英語版資料が準備不足だったため、次回以降の課題と考える。

サイドイベント開催結果

(JICA 農村開発部 瞳好次長)

- ・ TICAD7におけるJICA主催のサイドイベントについて結果を報告する。
- ・ 前回、2016年にナイロビで開催したTICAD6と比較して、今回はJICAと民間企業の連携や協力に大きな進展があったと感じる。
- ・ TICAD7を機に、日アフリカの政府機関や企業間で多数のMOUが締結された。マダガスカル大統領やセネガル農業大臣など要人が出席したアフリカ側からは、日本企業の影響力が高く評価され、喜んでいただけたと思う。
- ・ 食と栄養のアフリカ・イニシアチブ（IFNA）のサイドイベントでは「IFNA横浜宣言2019」を採択した。これは、TICAD6で発足したIFNAの経験をアフリカ全土に拡大することを表明するものである。
- ・ 共催のNEPADが「アフリカ全土に展開していきたい」という強い意志を持っている。
- ・ JICAの取り組みとしては、マルチセクターでの取り組みとして、農業や農村開発からのアプローチを重視している点が、大きく評価されていると思う。
- ・ TICAD7終了後の方向性としては、2020年3月に第2回パートナー会合をエチオピアで開催し、アフリカ全土を対象に、食と栄養に関する改善プロジェクトを大きく前進さ

せていく予定である。

- ・ SHEPのサイドイベントの成果として、出席者の同意をいただき「SHEP100万人宣言」という共同宣言が発表された。現在、約11万人の農民がSHEPプロジェクトで研修を受けているが、100万人まで拡大していきたい。
- ・ SHEPアプローチを取り入れた農家では収入が増加している。「農民が自ら気づいて変わる」というコンセプトのもと、農家のエンパワーメント推進を図る研修を行うことがSHEPの主軸である。
- ・ CARDのサイドイベントでは、サブサハラ・アフリカのコメ生産量を倍増する目標を発表した。
- ・ SHEPが農家のエンパワーメントであり基礎体力とするならば、アフリカ稻作振興のCARDは明確な目標を持つコメ増産のイニシアチブである。
- ・ 全体でのコメ生産量増産を目指しているが、民間企業の協力なしでは実現できない。CARDは国際イニシアチブであり、運営委員会の13機関としてアフリカ開発銀行、世界銀行、FAOなどの国際機関と協働しているが、今後、民間企業との連携も進めていきたい。

質疑応答

- ・ 農林水産ベースにはアフリカから多数の来場者があり、ポン菓子製造機や米の石抜き機など、食品を加工したり、ひと手間加える分野に興味が集まった印象である。
- ・ IFNAは栄養と農業をひとくくりにしているようだが、栄養改善に関して日本側も農業のくくりとして考えたほうがよいのか、それともヘルスケアのくくりで考えたほうがよいのか?
→これまでアフリカ各国でも農業は農業省、保健は保健省としてそれぞれのサービス普及に努めてきた。IFNAでは農村の栄養改善において、日々の食事の改善が必要と考える。庭先で栽培できる野菜や、食事に取り入れるべき栄養素など、農業普及員とヘルスワーカーが一丸となって食事改善に取り組むという、マルチセクターとしての活動を重視している。この方針には、非常に多くの賛同をいただき、フードベースのアプローチが評価されたと感じている。
- ・ SHEP100万人宣言に関して、JICAから民間企業に何かメッセージがあればお願ひしたい。
→100万人宣言の目標は高く、民SHEP研修会や、ITも活用して普及させてきて いるが、民間企業の協力が不可欠である。SHEPやJICAについて検索して何をし ているか知っていただくとともに、一層の民間の参加を期待したい。（JICA山田 上級審議役）
- ・ SHEPで得た日本のファンには、将来的に日本製品の消費者になってもらうというロ ードマップを作成していることもあり、SHEPの活動については、農業ワーキンググ

ループの中でも中心的な活動として大切にしていきたい。

(2) TICAD7 日本提案とアフリカの反応（報告）

AGRA総会の報告

（日本植物燃料（株） 合田社長）

- ・ アフリカの農業を促進・支援する組織であるAGRAの2019年総会に出席した。
- ・ 農業ワーキンググループの日本側からの提案として、アフリカ農業イノベーション・プラットフォーム構想／Agriculture Innovation Platform in Africa (AIPA) を提示し、横浜行動計画において日本側のイニシアチブとして採択されたことを説明した。
- ・ AIPAの目標の一つは、デジタルのプラットフォームを構築していくことである。
- ・ AGRAの総会では「GROW DIGITAL」が今年度のメインテーマだった。アフリカの農業関係者にとって、デジタル基盤を活用していくことは当然の前提であり、誰と協働して、どのような形で進めていくか、ということに関して非常に高い関心が寄せられている。
- ・ 現在、FAOとITUが中心となり、アフリカ各国のポリシーメーキングや農業デジタル化を進めるE-agriculture Strategy という取り組みを支援している。
- ・ FAOの事務総長が中国人であり、中国は農業デジタル化を戦略的に進めている印象があるため、アフリカ各国から信頼されている。
- ・ 中国のネット通販最大手であるアリババグループが、e-WTP (e-World Trade Platform) という構想を打ち出し、中国ではすでに実現しているプラットフォームに、アフリカ諸国も参加しないかと打診している。農業からのアプローチではないが、同じような切り口でアリババがアフリカに提案している。
- ・ 創業者のジャック・マー氏は、起業家育成資金としてエチオピア政府に約100億円を支援するMOUを締結した。
- ・ 中国の動向に左右される必要はないが、アフリカのデジタルプラットフォームにおける先駆者がいったん決まってしまうと、後続として介入していくのは非常に困難である。この機会に、重点国に対しては、デジタル化において日本が優位になるよう推し進めていくべきだと強く思う。

報告を受けて補足

（豊田通商（株） 渉外広報部 海外渉外室 羽田室長）

- ・ 合田さんからの報告を聞いて感じたことは、農村向けにIT技術を活用する考えは、アフリカ側にとって全く新しい話ではなく、他国は始めていて、むしろ日本が周回遅れになりかねない危機感。本WGとしても、導入方法(whatではなくhow)を議論するフェーズであることに留意しておきたい。
- ・ 各種報道では、エチオピアではアリババグループのIT資産を活用する話が進んでいる

とのこと。IT技術はあくまでも道具であって、道具を入手したから終わりということではないが、他国が先行している事例として留意しておきたい。

- 農業ワーキンググループとしては、農家が抱える課題を、現場で把握し、一緒になって解決に取り組んでいるJICAの活動を活かして、現場が使いやすい技術を提供できるように進めていきたいと考える。

(3) 日本提案推進のロードマップの説明および議論

TICAD7ビジネス対話での発表について

(日本植物燃料（株） 合田社長)

- TICAD7 のビジネス対話での発表について説明する。
- AIPA として、小規模農業の従事者への支援を挙げている。
- デジタル化の関連情報として、ケニア、セネガル、ナイジェリアなどでは、デジタル市場と農家・生産者をつなぐアプリケーションが急増している。日本でも農協を通さずに、IT を使いこなすことで消費者と直接やり取りして付加価値を上げたり、商売を拡大する農家がある。
- 一方で、農村部ではスマートフォンを持っていない人が依然として多数である。AIPA は、そうした人々と、どのように連携していくかという点に焦点を絞り、テーマとしている。
- これまでの日本の取り組みとして、SHEP、IFNA、CARD のほか、農産物の高付加価値化や生産性向上の観点から、多数のアクションを進めてきた。
- これまでの課題として、プロジェクトに参加した農家同士の連携や、プロジェクト終了後の日本との関係など、距離が遠いこともあり有益な関係性の構築が難しかった。今後は ICT を導入しプラットフォームを構築することで、関係性も含め、現場で一つ一つ築き上げたものを将来に残せるようにしていきたい。
- 具体的な優先アクションとして、1つめがアフリカ農業デジタル化基盤構築、2つめが先進農業技術の導入促進である。
- 農業デジタル化基盤構築を「E-Agri Platform（仮称）」とする。現状では、SHEP の対象農家はアナログで 20 人、30 人ずつのグループで参加してもらっているが、この先、電子プラットフォームを通じて買い手を見つけたり、農業資材を共同購入したりなど、デジタル化によって農業の合理化を図りたいと考えている。
- デジタル化することにより、取引履歴の蓄積から新たな与信を提供することも可能になるだろう。アフリカ農家は、個人の与信はまだ少額であり、いずれグループで 500 万や 1,000 万の与信取引ができるようになれば、初めて農機を自分たちの意思で買えるようになる。
- 日本でも、特に農業分野は地方でビジネスが完結している企業が非常に多いと思う。アフリカとの連携に興味があっても、参加する方法がないというのが現実だろう。30 万

人、50万人のアフリカ農家とつながるプラットフォームがあれば、農業関連の中小企業にとっても、新たなビジネスチャンスとなるであろうと期待している。

- ・ 次に、先進農業技術の導入促進について説明する。アフリカの方々は日本製品を良いと評価しているが、高額だと思っている。同時に、現物を実際に見たり触ったり、試して比較することが、なかなかできない。そこで、日アフリカ農業イノベーションセンターを設立してはどうかという提案をした。
- ・ アフリカに何ヵ所かイノベーション拠点を設置し、農機メーカーに限らず、検査機器や資材関係の日本企業に現物を展示してもらい、現地の方々に触れてもらう場をつくりたい。
- ・ SHEPとの連携では、自立的な農家を育成する。
- ・ ITはツールであり、利用する人の向上心や工夫がなければ広がっていかない。SHEPで自立的な農家を育成し、農家自身がより成長するためにツールを使いこなすというステップがなければ、デジタル基盤の活用は成り立たない。SHEPとの連携が重要だと考えている。

農業ワーキンググループ ロードマップ（案）について

- ・ 農業ワーキンググループのロードマップ案は、たたき台であり、参加者の皆さんから意見をいただき修正していくものである。
- ・ このロードマップを見て、「自社ではこの部分の支援ができるし、自社のビジネスも拡大できそうだ」など、独自の目線で積極的に意見をいただくことで、ロードマップの中身が充実していくと思っている。
- ・ 現在、モザンビークにおいてデジタル化プラットフォームのパイロット運用を進めている。モザンビークはポルトガル語圏なので、今後は英語圏、フランス語圏で、かつビジネス的に魅力がある国々にパイロット運用を広げていく必要があるだろう。
- ・ パイロット運用ができそうな候補国5カ国に対し、農水省でFSを進めていただいている。
- ・ 農家組織の生産性向上支援については、SHEPとの連携や、活用できる商材をお持ちの企業に協力いただくことにより、さらに拡張していくだろうと思っている。

ロードマップ（案）について補足

（豊田通商（株） 渉外広報部 海外渉外室 羽田室長）

- ・ 農家のデジタル化推進に関しては、対象となる農家の組織はどのくらいの規模で、どのような要件があればよいのか、調査と分析が必要と考えている。
- ・ また、調査するにしても、村の長がいて統制された組織でないと調査が不可能なのか、などの実態をまず調べないといけない。
- ・ アフリカ側にアウトリーチする手段については、日本のメンバーだけで閉じて活動す

るのは非効率と感じる。例えば JICA の CARD の運営機関として 13 機関が参加しているが、農業や食の開発に関連するアフリカ側の機関の多くがここに含まれる。JICA がこれまで築き上げてきた国際機関とのネットワークを、本 WG の現地調査などで協力を得られるよう、JICA には架け橋となっていただきたい。

ロードマップにおける農林水産省の取り組みについて

(農林水産省 川上補佐)

- ・ 農水省がこれから取り組もうとしていることを具体的に紹介する。
- ・ アフリカでは農業がそれほど進んでいないという印象だが、実態を把握するために調査を行おうとしている。
- ・ SHEP が取り組んできた実績を尊重し、まずは連携させていただき、調査内容や調査結果に反映できるようにしたい。
- ・ 調査は 1 月から実施する。
- ・ すでにデジタル化が進んでいる国、デジタル化が進んだ農業グループの数、携帯電話の普及率、プラットフォームを基盤としたビジネスの普及状況など、具体的な部分をまずは調査する。
- ・ 調査結果をふまえて、どの国において当事業に取り組むかを検討していきたい。
- ・ 農家の生産性向上支援については、来年度に実施のイメージで考えている。
- ・ 現時点で想定している具体的な内容としては、調査結果の分析をふまえた営農普及面や組織面の指導、電子マネーの導入、農業機材の導入などに取り組んでいきたい。
- ・ 現時点では企業との連携は全く決まっていない。今後、案件化に向けて議論させていただきたい。
- ・ 農村部のデジタル化に関しては、小農家がデジタル化で市場につながり適正な価格で収入を増やしていくスキームに、日本企業が介入しビジネスチャンスを得られるのではないかと考え、当事業に取り組んでいる次第である。

アフリカで行う現地調査について

(豊田通商（株） 涉外広報部 海外涉外室 羽田室長)

- ・ 農水省から言及のあった「調査」だが、具体的には 1 月中旬から 2 月上旬にかけて、現地に調査に行く。対象国はセネガル、エチオピア、南アフリカ、ケニア、モザンビークである。
- ・ 一番の目的は、SHEP を受けて JICA とつながっておられる農家の実態を、現地現物で確認すること。ビジネスパートナーとしてどうか、人数はどうかなど、リアルな実態を把握することを重視したい。
- ・ 出来れば、SHEP 卒業間近くらいの集団を訪問させていただきたいということで、JICA に協力をお願いしている。

農業機械化に係る調査結果報告およびロードマップ推進案

(JICA 農村開発部 瞳好次長)

- ・ TICAD7 に先行して「アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る情報収集・確認調査」を実施した。報告書はウェブで全文ダウンロード可能である。
- ・ 情報収集の結果、サブサハラ・アフリカでは、土地の耕運を 75%が人力あるいは牛などの家畜で行っており、機械化している農家は 25%未満だった。稲作関連に着目し、どのようにすれば機械化が進むのか、タンザニア、セネガル、コートジボワールの 3カ国について調査を実施した。同時に日本の農業機器メーカー 143 社にアンケートあるいは電話でのヒアリングを実施し、112 社から回答をいただいた。
- ・ 確認調査の結果、さまざまな課題が見えてきた。それらの課題への対策として、JICA 支援案をまとめた。
- ・ 小規模・中規模のモデル圃場整備については、農業機械化をするための圃場や農道の不足を解消するための支援案である。また、過去 ODA で日本の農機メーカーを供与してきて、日本の農業機械は壊れにくいと評価されていたが、そうしたスキームがなくなつたことで、日本の農業機械は認知度が低い。認知度を上げるためにも、モデル圃場に本邦メーカーの農機導入することを提案したい。
- ・ また、農家としては農機を買いたいが、資金不足で買えないという声が出てきたため、農機購入資金の支援として、どのような金融サービス、補助金サービスがあるのか調査した。タンザニア、セネガル、コートジボワールにおいては、かなり多様な補助金システムがあると分かった。日本の農業機械を補助金の対象にするには、恐らくさまざまな働きかけや、認知してもらうことが必要であり、そういう面でも工夫していくかなければならない。まずは日本に来ていただき、農業機械のレンタルの仕組みや、組合ではそのシステムをどのように活用しているのか、実際に見ていただくのもよいと思い、その案をロードマップにまとめた。ロードマップは案の段階なので、導入方法や見せ方、不足している部分などに対する意見は多数いただきたい。
- ・ 4月からは、本件推進のための調査事業を開始する予定である。現地に専門家としてのアドバイザー派遣も計画している。調査結果としてご紹介した支援案に沿った活動を予定しているが、初期段階から民間企業の意見もいただきながら進めていきたいと思っている。
- ・ タンザニアとケニアのモデル圃場の候補地について紹介する。タンザニアにおける候補地はどちらかというと稲作用地であり、ケニアで候補地として検討しているのは大学である。イノベーションの拠点としての素地を期待している。
- ・ JICA では行政官向けの研修として「アフリカ地域農業機械化促進コース」を実施中で、対象国からの研修生を多数の民間企業で受け入れていただいている。12 月 19 日に研修生との意見交換会があるので、ぜひ参加いただいて、「こういう研修生を呼んでほしい

い」「この国から来てほしい」などの要望をいただきたいと思っている。

カンボジアにおける農業支援の取り組み事例

(JC ファイナンス 菊池様)

- ・ 弊社はお客様を集団として捉えておらず、ワン・トゥ・ワンでの与信を行っている事例である。
- ・ 弊社が目指しているのは、日本の農協のようなプラットフォームの構築、小規模農家のスマートビジネス支援、IoT の積極的な推進の 3 つである。
- ・ 農協プラットフォームについては、日本では商社的な全農があり、金融機関として JA バンクや農林中金があり、その両輪でうまく機能している。弊社は現地における JA バンクのような存在を目指し、農業にフォーカスして事業を行っている。全農にあたる部分は、パートナーを見つけ協働で事業化したいと考えている。
- ・ 農家が購入する大型農機は、日本製の Kubota や Yanmar が中心で、ディーラーと組んで弊社がファイナンス業務を行っている。
- ・ 原則として、自分の田畠だけでなく、他人の田畠も耕してあげる運行受託をしていただける農家にファイナンスサービスを提供している。たくさん働く人は収入が増加する。こうしたスマートビジネスを支援している。
- ・ スマートビジネスを行う農家へどのように与信するかというと、農機に独自の GPS を実装しており、リアルタイムでどこにあるのか、どういう状態にあるのかという動態情報を把握している。農機は融資の担保物でもあるので、どこにあるか把握することは非常に重要である。
- ・ GPS のデータを取得し、蓄積されたデータを分析すると、農機がたくさん動くと収入が多いという相関関係が見えてくる。すると、お客様の与信の仕方も従来と変わってくる。一般的に与信ができないかと思われるようなお客様にも、融資ができるというサービスを提供している。
- ・ アフリカには M-PESA のように、携帯電話を持っていれば送受金できるシステムがあるが、似たような銀行がカンボジアにある。ウイングといい、カンボジア全土に 6,000 店舗ほど出店しており、代理店を利用して農家が近所で支払いができるため、弊社は実質的にキャッシュレスで運用している。
- ・ 未収先に弊社スタッフが訪問しても、現金は受け取らずに必ずウイングで支払ってもらい、金額錯誤や搾取のようなトラブルを回避している。
- ・ 弊社では次のマーケットとしてアフリカを考えており、カンボジアと同じ農業という分野で、弊社のスキームのうちどのようなものが通用するのか、情報収集のために本日は参加させていただいた。学ぶことが多數あり、大変勉強になった。
- ・ 特に E-Agri Platform は非常に素晴らしいと思う。金融におけるデジタル化や IoT 化は最もインパクトがあると思うので、個人的には、ぜひ規範としたい。

質疑応答および議論

(JC ファイナンス 菊池様)

- ロードマップが実現すれば、ID プラットフォームができて、金融との連携なども可能になり、おそらく農家は豊かになっていくと思うが、徴税のシステムが見えないことが気になった。現地の政府などと連携していくうえで、徴税の仕組みを表示すると、国の支援が受けやすいのではないかと感じた。

→ (総務省)

総務省としては、アフリカ現地の政府と協議が必要な場合に、協力させていただきたいと思っている。アフリカ全土の IT を取りまとめているスマートアフリカ事務局とは、頻繁に仕事のつながりがあり、コネクションを持っているため、スマートアフリカ事務局とやり取りされる際には、当省が皆様に協力したいと考えている。

(馬搬振興会)

- 馬搬振興会は、馬で農業や林業を行うことを全国で普及している団体である。本日の話を聞いた所感を述べる。
- アフリカでは 75% が人力農業だそうだが、その部分を支援する必要があるだろう。日本でも少し前まで人力農業を行っており、今でも人力の道具である「くわ」を製造する農機具店が存在する。その農機具店は、それぞれの地域の地質に応じて耕しやすいくわを製造している。アフリカでも地域によって地質が違うはずなので、人力でもこのようなくわを使うことで生産性が上がることも考えられる。
- 日本の小さな農機具店のくわをアフリカに提供することで、ビジネスが一つ成り立つのではないか。
- 人力から大型農機に移行することもよいが、人力から畜力に移行することも、持続可能な農業のあり方ではないかと思う。セネガルでは畜力として馬、エチオピアでは牛を使っている。日本として支援するのであれば、畜力に対応した農機具メーカーのビジネスも成り立つのではないか。もともと日本の農機具メーカーは畜力のアタッチメントを製造していたし輸出もしていた。日本の高い技術力をその分野で認知してもらうことも可能だと思う。
- ヨーロッパやアメリカでは現在も畜力を利用している農家が多数ある。日本の視点として畜力は抜けているのではないかと感じる。

(豊田通商（株） 涉外広報部 海外涉外室 羽田室長)

- ロードマップの TICAD8 が開催される時期に、アフリカでも農業が成熟すると想定し、種や肥料および収穫した作物の流通経路や、作物を買い上げスーパー・マーケットなどが必要になってくると想定した。この点、アフリカで手広く物流ビジネスを行っている

企業として、アフリカでの農産物の物流などが、現状どのような状況になっているか、ボロレからコメントをお願いしたい。

(ボロレ・ロジスティクス・ジャパン 濱田様)

- ・ 弊社は基本的に、フランス系のグローバルな物流会社で、その流れからアフリカに 50 年ほど前からネットワークを築いて事業を行っている。
- ・ 今回の TICAD では、農業関係で伊藤忠とともに MOU を締結するなどさせていただいた。
- ・ 弊社はアフリカの 46 カ国に拠点がある。ヨーロッパとアフリカのつながりから考えて、比較的大規模な農業関連の輸送や倉庫が、ある程度、構築されていると考えている。
- ・ ウガンダは完全な農業国であるが、お茶の葉が非常に有名で、最近はコーヒーも高品質で輸出量を伸ばしている。
- ・ お茶の葉を輸出するにしても、ウガンダは内陸国そのため、ケニアまで運ぶ必要がある。そのため、ウガンダ国内である程度まで加工し、コンテナなどの箱詰めまでしてケニアに輸送するというような流れは構築されているように思う。
- ・ ただ、小規模農業の支援に関して、ケースバイケースだとは思うが、弊社からも、さまざまな協力ができると思う。どのようなアイデアがあるか、どのような施設があるかという問い合わせには、協力できる。
- ・ 農業機器の話が出たが、メンテナンスとか壊れたときにスペアパーツを供給するサービスなどは必ず必要になってくると思う。
- ・ アフリカでは鉱山や資源を掘削するマイニングが非常に盛んで、鉱山機械メーカーが多数、進出している。先ほどの GPS の事例のように、鉱山メーカーも稼働率データを収集しており、機械が壊れた時に可能な限り早急にリプレース用のスペアパーツを供給する取り組みができないかという要望が多数ある。
- ・ ただ、国をまたいでそういうサービスや事業を行うとなると、税制上の問題や法律上の問題に直面せざるを得なくなり、そのためアフリカに代理店を持ちたくないという事業者もあるので、そのあたりがネックになっている。
- ・ JICA や日本政府に、現地の政府や経済団体と話を進めていただき、そういう問題を改善できないかと、政府間の課題として取り上げていただければ非常にありがたい。

((株) クボタ 金子様)

- ・ JICA の報告にあった通り、アフリカにおいて本邦メーカーの認知度が低いというのは、活動が少ないと起因していると思う。
- ・ 主な事業活動は圃場の調査と同時に、販路の選定や開拓であるが、我々が直接ユーザーや農家に販売するわけではないため、代理店の構築が重要なポイントとなる。代理店を見つけるための情報収集の手段が取りにくく、直接現地に赴いて担当者が代理店候補

を探すというのが現状である。

- ・ 一方で、イノベーションセンターのような拠点を設置し、日本の技術力を展示できるようになれば、政府機関や現地の販売代理店候補など、さまざまな方々に見ていただくことができて、非常に有効だと思う。
- ・ モデル圃場をケニアとタンザニアで始動するということだが、国によって各企業の製品特性の得手不得手があると思うので、アフリカを5~6の地域に分け、各地域にモデル圃場を1カ所ずつ構築していただければ、参加企業も増えるのではと考える。
- ・ また、農業機械の研修や、保管に関しての詳細な取り決めも必要になってくるのではないか。いずれにしても、イノベーションセンター実現に向けて取り組む意義は大いにあると思う。

(豊田通商(株) 渉外広報部 海外渉外室 羽田室長)

- ・ アフリカ民間企業との出会いの機会を増やすことについては、農業ワーキンググループだけでなく、ヘルスケアのワーキンググループでも出ている議題である。経済産業省のほうで合同ワーキングが設定されているが、グループ共通の議題として、できるだけ日本政府の看板を利用し、他国の経済団体や農業団体を開拓する活動を別途行っていく。

((株) フジケン 宮越様)

- ・ 日本の中小零細企業を代表して、皆さんのが声を代弁させていただきたい。
- ・ われわれ零細企業がアフリカに進出することは、非常に困難である。大手企業も苦労している状況がよく分かる。
- ・ 政府系の支援メニューの中で、零細企業が参加できる、あるいは活用できる案件があれば教えていただきたい。すでにいくつかトライしてはいるが、なかなか前進しないため、改めて教えていただくようお願いしたい。

→ (豊田通商(株) 渉外広報部 海外渉外室 羽田室長)

JICA の担当者から個別に回答していただく。

まとめ

(豊田通商(株) 渉外広報部 海外渉外室 羽田室長)

- ・ 今回は、一方的な報告で1時間がすぎるような進め方にならないよう、ワーキンググループを進行させていただいたつもり。企画メンバーは、開催に先駆けて、2、3回集まり、進め方の打ち合わせをした。この準備段階から自分たちも議論に参加したい、という方がおられれば大歓迎。
- ・ 正直、今の限られたメンバーだけでは、知恵を絞りきった状態を感じている。現場もしくは他地域の状況、日本の農業の現場をご存知の方々の意見は大変貴重なので、協力い

ただける方は本プラットフォームの運営窓口に、ぜひ連絡をいただきたい。

(4) 外務省からの連絡事項

((外務省 アフリカ部アフリカ第二課 村田地域調整官)

- ・ コンゴ民主共和国に2年、コートジボワールに3年駐在し、9月に帰国した。
- ・ コンゴ民主共和国とコートジボワールにおいて稲作への協力に従事し、アフリカの農業の生産性を高める必要があることを十分に理解している。ぜひ日本企業に大活躍していただきたい。そのためにも、現地の情報提供に努めたい。
- ・ 連絡事項として、アフリカの優秀な学生を育成する取り組みについて紹介する。将来、日アフリカの経済関係をリードしていく人材を日本で育成するスキームであり、2013年から実施している。
- ・ アジアに比べて少ないが、アフリカから国費留学生として毎年、数十名が来日している。
- ・ 昨今の人手不足解消として、アフリカの優秀な学生をインターンシップなし雇用で採用していただき、しっかりと日本のビジネスを学んでもらって、アフリカに帰国後はビジネスパートナーとしての関係を維持することも可能だと思う。
- ・ インターンシップおよび雇用、就職をマッチングするため、外務省人事課にアフリカ人学生で日本企業に就職したい者の情報があるので、ぜひ活用していただきたい。
- ・ 新しい試みとして、12月19日に名古屋で、中京地域の企業と中京地域出身の学生、アフリカ人学生の座談会および業種別討論会を開催する。第1回は名古屋だが、今後は北陸、東北、九州、中国地方でも実施を検討している。ぜひ、アフリカ人留学生の人材有効活用をお願いしたい。

3. 閉会あいさつ (GFVC推進官民協議会 板垣代表)

- ・ 本日は多数の方に参加いただき、非常に多様な情報をいただいた。
- ・ 特に印象深いのは、アフリカのポテンシャルの大きさである。今後、大きな市場として成長していくことに先駆け、どのようなビジネスの仕掛けを作り出していくかという点で、多数の知恵をいただいたと思う。
- ・ 皆さんのそれぞれの取り組みを紹介していただき、さまざまな経験値をこの場で共有することは非常に重要である。
- ・ その中から新しいビジネスが生まれ、官民あるいは民間同士が連携して、アフリカの豊かな潜在力に対応していくことになれば、大変ありがたい。
- ・ 農業ワーキンググループが中心に進めている官民連携の中にも、積極的に参加していただき、民間企業が推進力となり、担い手となっていただくことを期待している。
- ・ 今後ともGFVC推進官民協議会に、ご支援とご協力をいただくようお願いしたい。

以上